

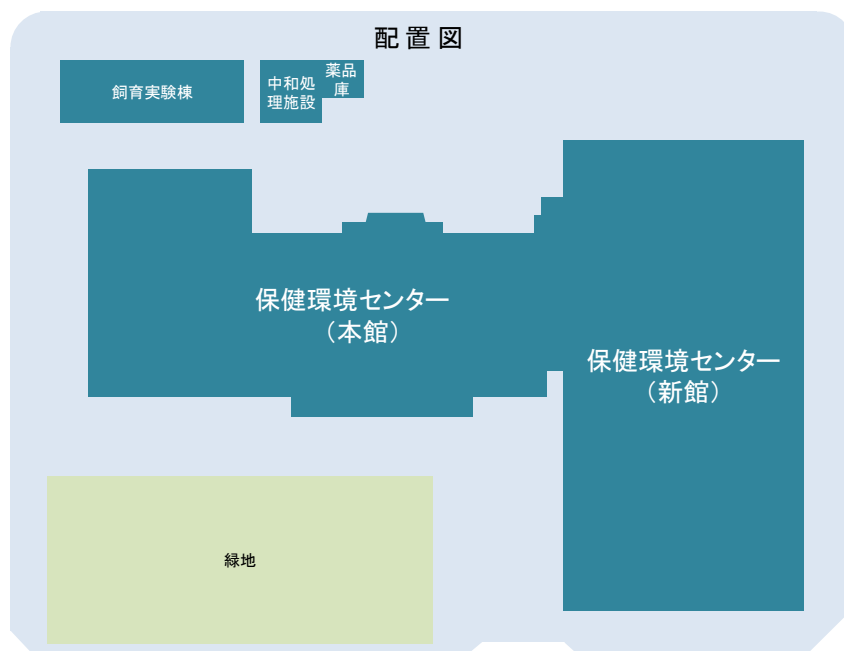
I 総 説

1 沿革

- 昭和 16 年 5 月 広島県警察部衛生課分室として、広島市河原町に衛生試験室を設置
- 昭和 20 年 8 月 原子爆弾により衛生試験室を焼失
- 昭和 20 年 10 月 広島市袋町小学校内に衛生試験室を復旧開設
- 昭和 24 年 10 月 広島県衛生研究所設置条例の施行により広島市宝町に庁舎を新設し、広島県衛生研究所として発足
- 昭和 42 年 4 月 組織改正により公害部を設置
- 昭和 43 年 10 月 広島市宇品神田一丁目に衛生研究所庁舎を新設し、移転
- 昭和 46 年 4 月 設置条例の一部改正により公害部を廃止し、附属公害研究所を設置
- 昭和 52 年 4 月 広島市南区皆実町一丁目に現庁舎を建設し、広島県環境センターとして発足
- 昭和 53 年 4 月 本庁から大気汚染監視テレメーター中央監視局を環境センターに移設
- 平成 4 年 8 月 衛生研究所・環境センターの再編整備により、広島県保健環境センターとして発足
- 平成 16 年 9 月 感染症情報センターを保健環境センター内に設置
- 平成 19 年 4 月 県立試験研究機関の一元化により広島県立総合技術研究所保健環境センターとなり、センター内組織を総務企画部、保健研究部、環境研究部の三部に統合
- 平成 20 年 4 月 大気汚染監視システムの更新に伴い中央監視局の機能を本庁に移行
- 平成 25 年 4 月 広島県感染症・疾病管理センターの設置に伴い、感染症情報の公表機能を移行
- 令和 3 年 4 月 ひろしま気候変動適応センターを広島県立総合技術研究所保健環境センターに設置

2 庁舎の概要

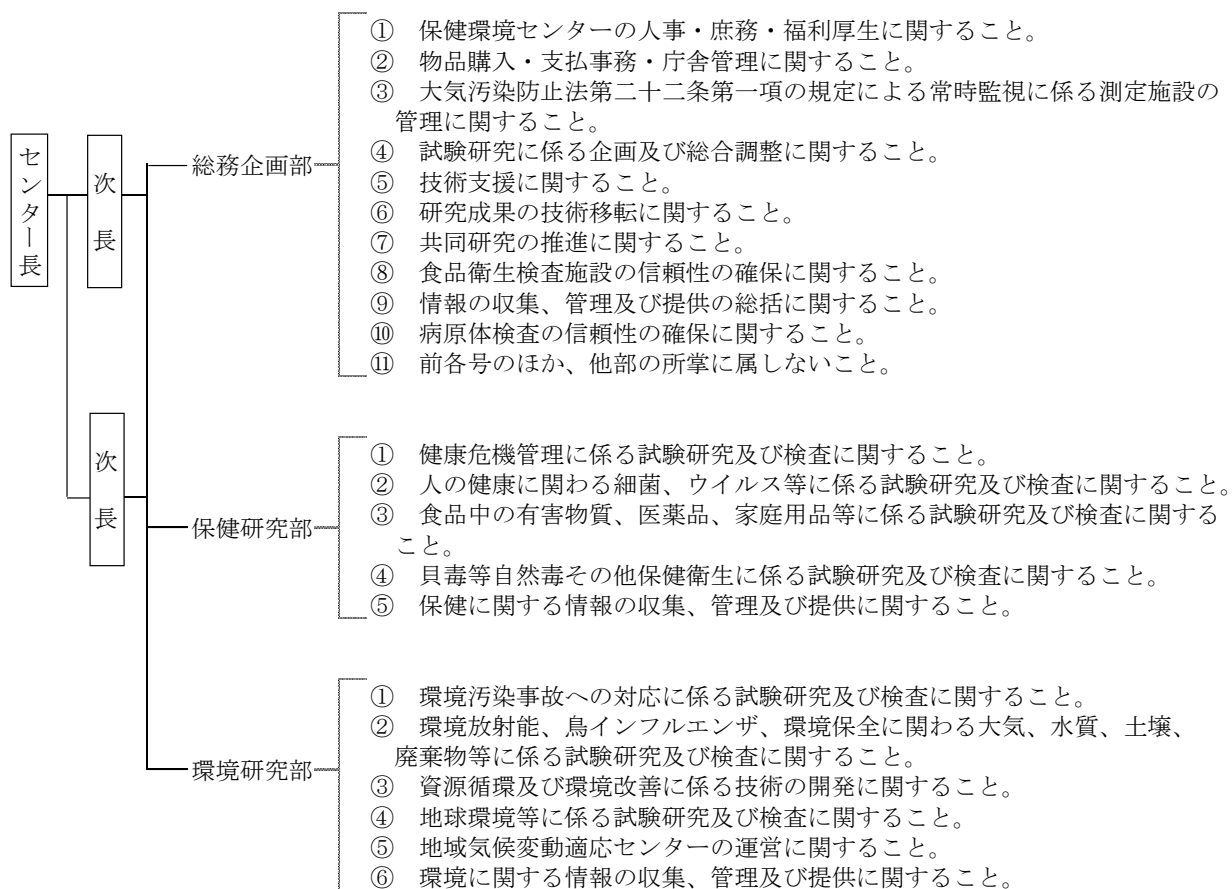
- (1) **位置** 〒734 - 0007 広島市南区皆実町一丁目 6 - 29 代表電話 (082)255 - 7131
保健研究部 (082)255 - 7142
環境研究部 (082)255 - 7145
- (2) **敷地** 7,083.19 m² (健康福祉センター分を含む)
- (3) **規模・構造** 保健環境センター総延床面積 8,386.60 m²
(本館) 建築物 鉄筋コンクリート造、地上 6 階、地下 1 階、塔屋 2 階
建築面積 870.94 m²、延床面積 5,480.04 m²
(新館：健康福祉センター5・6 階及び地下 1・7 階の一部分) 延床面積 2,651.16 m²
(飼育実験棟) 延床面積 246.4 m²
(自転車置場) 延床面積 9.0 m²



3 事務の概要

(1) 組織と業務

令和4年4月1日現在



(2) 職員の配置

令和4年4月1日現在

区分	総務企画部	保健研究部	環境研究部	計
行政職	7			7
研究職	3	15	11	29
その他	1	1		2
計	11	16	11	38

※ センター長及び次長を含む。

(3) 経理状況

令和4年度 歳入		(単位：円)	令和4年度 歳出		(単位：円)
[款]<項>(目)節	決 算 額		[款]<項>(目)節	決 算 額	
[諸収入]	[11,815,995]		[総務費]	[114,048,955]	
<財産収入>	<2,601,244>		<総務管理費>	<946,740>	
(財産売払収入)	(2,601,244)		(人事管理費)	(740)	
不用品売却収入	[2,601,244]		旅費	740	
<受託事業収入>	<7,407,000>		(財産管理費)	(946,000)	
(受託事業収入)	(7,407,000)		委託料	946,000	
試験研究受託金	7,234,000		<企画費>	<113,102,215>	
技術的課題解決	173,000		(研究開発費)	(113,102,215)	
支援事業受託金			報償費	46,000	
<雑入>	<1,807,751>		旅費	1,319,863	
(雑入)	(1,807,751)		需用費(食糧費)	525	
保険料	0		需用費(その他)	14,893,172	
戻入金及び返還金	0		役務費	760,206	
雑収	1,807,751		委託料	64,153,951	
計	11,815,995		使用料及び賃借料	12,254,683	
			工事請負費	17,378,075	
			備品購入費	2,159,990	
			負担金、補助及び交付金	135,750	
			[衛生費]	[146,760,536]	
			<公衆衛生費>	<55,211,529>	
			(結核対策費)	(865,000)	
			需用費(その他)	865,000	
			(予防費)	(54,346,529)	
			需用費(その他)	35,275,523	
			役務費	242,102	
			委託料	4,457,404	
			備品購入費	14,371,500	
			<環境衛生費>	<23,638,176>	
			(食品衛生指導費)	(23,418,038)	
			旅費	8,000	
			需用費(その他)	10,277,926	
			委託料	5,245,350	
			使用料及び賃借料	6,180,552	
			備品購入費	1,706,210	
			(環境衛生指導費)	(220,138)	
			需用費(その他)	220,138	
			<環境保全費>	<60,672,695>	
			(環境保全総務費)	(359,080)	
			報償費	23,000	
			旅費	53,360	
			需用費(その他)	230,810	
			役務費	36,000	
			使用料及び賃借料	15,910	
			(生活環境対策費)	(45,483,889)	
			旅費	378,395	
			需用費(その他)	13,373,562	
			役務費	881,717	
			委託料	25,003,115	
			使用料及び賃借料	3,024,060	
			備品購入費	2,823,040	
			(自然環境対策費)	(283,600)	
			需用費(その他)	257,000	
			役務費	17,800	
			委託料	8,800	
			(循環型社会推進費)	(14,546,126)	
			旅費	4,890	
			需用費(その他)	1,984,000	
			役務費	25,000	
			委託料	2,293,000	
			使用料及び賃借料	9,829,236	
			備品購入費	410,000	
			<保健所費>	<565,000>	
			(保健所費)	(565,000)	
			需用費(その他)	565,000	
			<医薬費>	<6,673,136>	
			(薬務費)	(6,673,136)	
			旅費	330,620	
			需用費(食糧費)	866	
			需用費(その他)	1,868,000	
			役務費	70,000	
			委託料	954,800	
			使用料及び賃借料	1,814,850	
			備品購入費	1,598,000	
			負担金、補助及び交付金	36,000	
			[商工費]	[148,530]	
			<工鉱業費>	<148,530>	
			(工鉱業振興費)	(148,530)	
			需用費(その他)	80,000	
			使用料及び賃借料	68,530	
			計	260,958,021	

4 研修・技術指導

4-1 講師等派遣

年月日	演題等	講演会等の名称・参加人員	主催機関	開催場所	担当部
R 4.7.22	第十九改正日本薬局方作成基本方針	第 118 回 GMP 技術委員会 (27 名)	広島県製薬協会	Web 開催	保健研究部
R 4.12. 2	食品添加物のいろいろ	理科教育支援事業 (36 名)	広島県発明協会	天満小学校	保健研究部

4-2 技術研修

年月日	研修の名称	対象者	内容	担当部
R 4. 4. 5	有害大気汚染物質モニタリング試料採取方法研修	厚生環境事務所環境管理課(西部) (3 名)	有害大気汚染物質のサンプリング方法の実習	環境研究部
R 4. 4. 7	有害大気汚染物質モニタリング試料採取方法研修	厚生環境事務所環境管理課(西部東) (2 名)	有害大気汚染物質のサンプリング方法の実習	環境研究部
R 4. 4.21	大気汚染防止法(石綿関係)所管職員向け研修会	県・市大気汚染防止法(石綿関係)担当者 (40 名)	アスベスト簡易検査法について	環境研究部
R 4. 5.26 ～ 5.27	保健所試験検査課等新任職員研修(環境部門)	県立保健所 (1 名)	工場排水分析(COD、BOD 等)の実習等	環境研究部
R 4. 5.27	大気届出事務初任者研修	県・市町大気汚染防止法等担当者 (Web 開催 7 名)	大気環境に係る試料採取方法等について	環境研究部
R 4. 6. 1 ～ 6. 3	保健所試験検査課等現任技術者研修(理化学部門)	県立保健所、福山市 (4 名)	残留農薬の検査の実習等	保健研究部
R 4. 6.21 ～ 6.24	保健所試験検査課等新任職員研修(細菌部門)	県立保健所、食肉衛生検査所、福山市 (4 名)	食中毒及び三類感染症原因細菌検査の実習等	保健研究部
R 4. 7. 1	水質汚濁防止法等初任担当者研修	県・市町水質汚濁防止法等担当者 (Web 開催 35 名)	水質検査に係る試料採取方法等について	環境研究部
R 4.10.27	死亡野鳥の鳥インフルエンザウイルス保有状況検査研修	自然環境課 (2 名)	検査マニュアルの説明及び検査施設の使用法実習	環境研究部
R 4.10.29	煙道測定研修(座学)	厚生環境事務所担当者 (18 名)	煙道測定の実施方法について	環境研究部
R 4.11.9	気候変動適応セミナー	県内事業者、県民 (会場及び Web 開催 76 名)	気候変動に関する情報提供	環境研究部
R 4.12. 7 ～12. 8	煙道測定研修(実習)	厚生環境事務所担当者 (18 名)	煙道測定の実施方法について	環境研究部
R 5. 1.27	現場機能強化研修(分析研修)	厚生環境事務所・支所環境担当職員 (6 名)	工場排水分析(COD、BOD 等)の実習等	環境研究部
R 5. 1.30 ～ 2. 1	保健所試験検査課等現任者研修(環境部門)	県立保健所、呉市環境部環境試験センター (5 名)	農薬検査 (HPLC・GC/MS 操作) の実習等	環境研究部

5 職員の研修

年月日	研修の名称・研修先	研修目的・内容	研修者氏名
R 4.7.25 ～7.29	環境放射能分析及び測定（日本分析センター）	環境放射能分析・測定に関する技術の習得	環境研究部 山本 康彦
R 4.8.29 ～8.30	AIQS-LC 研修（北九州市立大学）	AIQS-LC 測定に関する技術の習得	環境研究部 榎本 佳泰 花岡 雄哉
R 4.9.12 ～9.16	ゲルマニウム半導体検出器による測定法（日本分析センター）	環境放射能分析・測定に関する技術の習得	環境研究部 中廣 賢太

6 主要備品

品 名	数 購 入 量 年月日	品 名	数 購 入 量 年月日
透過型電子顕微鏡	1 H 4. 7.20	アスベスト測定用分析走査電子顕微鏡	1 H26.11. 1
走査型電子顕微鏡	1 H 4. 7.20	オートアナライザー	1 H27. 9.30
蛍光微分干渉顕微鏡	1 H 9. 3.31	マイクロウェーブ試料前処理装置	1 H29. 3.22
高速溶媒抽出装置	1 H11.11.19	ガスクロマトグラフタンデム型質量分析装置	1 H29. 9. 1
高速液体クロマトグラフ装置(HPLC)	1 H12. 2.18	全有機炭素計(TOC)	1 H29. 9. 1
ICP 発光分光光度計	1 H17.12. 1	液体クロマトグラフタンデム型質量分析装置	1 H30.11. 1
遺伝子増幅装置(リアルタイム PCR)	1 H21.12.15	電子捕獲型検出器付ガスクロマトグラフ分析装置	1 H30.11. 1
P3 壁面大型オートクレーブ	1 H22. 3. 3	マイクロプレートリーダー	1 R 元. 8.22
赤外分光光度計(FT-IR)	1 H22. 3.18	誘導結合プラズマ(ICP)質量分析装置	1 R 元.12.25
キャピラリーDNA シーケンサー	1 H25. 1.31	遺伝子増幅装置(リアルタイム PCR)	1 R2. 3. 9
DNA/RNA 分析用マイクロチップ電気泳動装置	1 H25. 2. 8	次世代シーケンサー	1 R2. 3.18
パルスフィールド電気泳動装置	1 H25. 2.14	大気自動濃縮装置	1 R2.10. 1
自動細菌同定感受性検査装置	1 H25. 2.14	有機元素分析装置	1 R4. 3. 1
超遠心機	1 H25. 3.14	液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析装置	1 R4. 4. 1
ガスクロマトグラフ質量分析装置(四重極)	1 H25.10. 1	ガスクロマトグラフタンデム型質量分析装置	1 R5. 1. 1
イオンクロマトグラフ装置	1 H26. 2. 1	遺伝子増幅装置(リアルタイム PCR)	2 R5. 2. 27

7 定期購読図書

雑誌名	出版・発行元	発行回数
① 食品衛生研究	(公社)日本食品衛生協会	月 1 回
② 臨床と微生物	(株)近代出版	年 7 回
③ 環境情報科学	(一社)環境情報科学センター	年 4 回
④ 月刊廃棄物	日報ビジネス(株)	月 1 回
⑤ 都市と廃棄物	(株)環境産業新聞社	月 1 回
⑥ 官公庁環境専門資料	plus81(有)	年 6 回
⑦ 月刊海洋	海洋出版(株)	月 1 回
⑧ 用水と廃水	(株)産業用水調査会	月 1 回

8 センター刊行物

発行年月	誌 名	判	頁数
R4.12	広島県立総合技術研究所保健環境センター研究報告第 30 号	A4	56